

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 株式会社マテリアルリンクス、株式会社トレプロ 除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年8月期1Q	9,877,197株	2025年8月期	9,877,197株
② 期末自己株式数	2026年8月期1Q	250,809株	2025年8月期	245,009株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年8月期1Q	9,631,487株	2025年8月期1Q	9,738,411株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算説明資料はT D n e t で同日開示しております。また、当社ウェブサイトにて同日掲載しております。

(決算説明会内容の入手方法)

2026年1月21日に決算説明会をWEB配信にて開催し、説明会動画を後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(連結範囲の重要な変更に関する注記) .....	8
(企業結合等関係) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「Switch to Red.」(個性に情熱を灯し、価値観や常識を変え、世界を熱くする。)をビジョンとし、また2026年8月期～2028年8月期を対象とした中期経営計画では、中長期のビジョンとして「PR発想をコアとしてマーケティング業界の第4極になる」を掲げ、マーケティングコミュニケーション(注1)領域においてPR発想/ストーリーテリング(注2)をコアとし顧客のブランドの成長を支援する事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間につきましては、当社グループでは引き続き積極的な人材採用、案件管理体制の強化を行い、各事業の規模拡大を図りました。また前連結会計年度にはM&Aによって株式会社Bridgeがグループ参画し、“明日、選ばれるための戦略”であるPRと“今、選ばれるための戦略”であるデジタルマーケティングの融合を目指し、PRコンサルティング事業とデジタルマーケティング事業の連携をより深めております。加えて育成事業であるPRプラットフォーム事業では、TikTokを活用した採用支援を行う株式会社トレプロを2025年9月に100%子会社化し、同事業をグループ全体の進化の1つの軸とするべく注力しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高2,170,668千円(前年同期比32.4%増)、営業利益349,009千円(前年同期比43.7%増)、経常利益323,353千円(前年同期比32.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益188,114千円(前年同期比23.9%増)となっております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

#### (PRコンサルティング事業)

同事業に属する株式会社マテリアルについて、当第1四半期連結累計期間は、PRパーソンの採用も順調に進捗するとともに、代理店を通じた取引、直接販売取引ともに堅調に推移し、既存顧客からのリピート発注に加え、様々な業種の新規顧客の獲得が進みました。また、同事業に属する株式会社ルームズについて、当第1四半期連結累計期間では引き続き新規顧客の獲得に注力しました。加えて、キャンドルウィック株式会社においても、既存顧客からの案件の継続受注及び新規顧客の獲得に注力しました。

以上の結果、セグメント売上高は1,581,676千円(前年同期比9.0%増)、セグメント利益は366,569千円(前年同期比12.5%増)となりました。

#### (デジタルマーケティング事業)

当第1四半期連結累計期間では、前連結会計年度にM&Aにより子会社化した株式会社Bridgeとの連携を深めながら、デジタルを起点にしたコンサルティング業務の提供、PRコンサルティング事業で培ったPR発想/ストーリーテリングを活かしたデジタル広告運用支援及びクリエイティブ制作業務の提供に注力することで、既存顧客との取引の拡大、新規顧客の獲得が進みました。

以上の結果、セグメント売上高は357,711千円(前年同期比126.0%増)、セグメント利益は72,785千円(前年同期比86.0%増)となりました。

#### (PRプラットフォーム事業)

当第1四半期連結累計期間では、TikTokを活用した採用支援を行う株式会社トレプロ(2025年9月30日付でM&Aによって100%子会社化)、TikTok Shop等のソーシャルコマース領域を支援する株式会社マテリアルリンクス(前連結会計年度に事業を開始)を中心に、PRプラットフォーム事業をグループ全体の進化の1つの軸とすべく、顧客獲得に積極的に注力しました。なお前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社マテリアルリンクスは、重要性が増したため当第1四半期連結累計期間に連結子会社化しました。

以上の結果、セグメント売上高は249,605千円(前年同期比243.0%増)、セグメント利益は60,616千円(前年同期比328.1%増)となりました。

(注) 1. マーケティングコミュニケーションとは、ブランド・商品・サービスとそのステークホルダーが双方にコミュニケーションを取りながら行う販売促進等の活動を指し、その手法には、広告やプロモーション、PR、デジタルマーケティング等が含まれております。

2. PRとは、Public Relations(パブリックリレーションズ)の略であり、企業や団体がその組織を取り巻く社会・人々との良好な関係を構築するための活動を指しております。

またPR発想/ストーリーテリングとは、トライブ(共通の価値観や興味を持つ人々が集まってできるコミュニティ)から逆算した情報流通設計により、より多くの人と深い関係性を構築しやすい発想術と定義しております。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ395,205千円増加し、2,850,107千円となりました。主な要因は、現金及び預金が71,465千円減少した一方で、売掛金が453,134千円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,619,787千円増加し、3,061,370千円となりました。主な要因は、株式会社トレプロの株式取得により、のれんが1,026,200千円、繰延税金資産が577,010千円増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2,014,992千円増加し、5,911,478千円となりました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ643,974千円増加し、2,207,252千円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が398,202千円、短期借入金が114,502千円、支払手形及び買掛金が100,012千円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,431,396千円増加し、1,552,154千円となりました。主な要因は、長期借入金が1,423,554千円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,075,370千円増加し、3,759,406千円となりました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ60,378千円減少し、2,152,072千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が188,114千円増加した一方で、株主配当金の支払250,436千円をしたこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年10月14日の「2025年8月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等は、当社が発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,261,264	1,189,799
電子記録債権	21,971	20,060
売掛金	991,517	1,444,652
仕掛品	38,763	55,780
前払費用	102,396	104,939
その他	41,759	38,846
貸倒引当金	△2,770	△3,971
流動資産合計	2,454,902	2,850,107
固定資産		
有形固定資産	116,229	120,505
無形固定資産		
のれん	753,553	1,779,754
その他	50,572	50,061
無形固定資産合計	804,125	1,829,815
投資その他の資産		
敷金及び保証金	247,131	257,170
繰延税金資産	221,121	798,132
その他	53,575	56,347
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	521,228	1,111,049
固定資産合計	1,441,583	3,061,370
資産合計	3,896,486	5,911,478
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	607,626	707,638
短期借入金	115,000	229,502
1年内返済予定の長期借入金	64,748	462,950
未払金	407,424	488,437
未払法人税等	183,852	140,872
前受金	33,142	31,874
賞与引当金	1,833	5,364
その他	149,650	140,612
流動負債合計	1,563,278	2,207,252
固定負債		
長期借入金	48,266	1,471,820
その他	72,491	80,334
固定負債合計	120,757	1,552,154
負債合計	1,684,035	3,759,406
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	117,140	117,140
資本剰余金	312,447	312,447
利益剰余金	1,903,950	1,844,042
自己株式	△176,465	△180,571
株主資本合計	2,157,072	2,093,058
新株予約権	1,150	1,145
非支配株主持分	54,226	57,867
純資産合計	2,212,450	2,152,072
負債純資産合計	3,896,486	5,911,478

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
売上高	1,639,569	2,170,668
売上原価	674,430	866,331
売上総利益	965,138	1,304,336
販売費及び一般管理費	722,258	955,326
営業利益	242,879	349,009
営業外収益		
受取利息	0	60
受取手数料	304	739
その他	1,852	519
営業外収益合計	2,157	1,319
営業外費用		
支払利息	630	3,719
子会社株式取得関連費用	—	7,887
支払手数料	—	11,961
雑損失	489	3,407
営業外費用合計	1,120	26,975
経常利益	243,917	323,353
特別利益		
固定資産売却益	—	425
その他	—	4
特別利益合計	—	430
税金等調整前四半期純利益	243,917	323,784
法人税等	92,041	132,028
四半期純利益	151,875	191,755
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	3,640
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,875	188,114

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	151,875	191,755
四半期包括利益	151,875	191,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,875	188,114
非支配株主に係る四半期包括利益	—	3,640



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	PRコンサル ティング事業	デジタルマー ケティング事 業	PRプラットフ ォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,445,963	135,665	57,939	1,639,569	—	1,639,569
セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,450	22,618	14,832	42,901	△42,901	—
計	1,451,413	158,284	72,772	1,682,470	△42,901	1,639,569
セグメント利益	325,921	39,142	14,158	379,222	△136,342	242,879

(注) 1. セグメント利益の調整額△136,342千円には、セグメント間取引消去△1,808千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△134,533千円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年9月1日 至 2025年11月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	PRコンサル テイング事業	デジタルマー ケティング事 業	PRプラットフ ォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,571,098	355,243	244,326	2,170,668	—	2,170,668
セグメント間の内部売 上高又は振替高	10,577	2,467	5,279	18,324	△18,324	—
計	1,581,676	357,711	249,605	2,188,992	△18,324	2,170,668
セグメント利益	366,569	72,785	60,616	499,971	△150,961	349,009

(注) 1. セグメント利益の調整額△150,961千円には、セグメント間取引消去944千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△151,906千円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「PRプラットフォーム事業」セグメントにおいて、2025年9月30日付で株式会社トレプロの株式を取得したため連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は1,063,305千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年11月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,800株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が4,106千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が180,571千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社マテリアルリンクスは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

当第1四半期連結会計期間において、株式会社トレプロの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

当社は2025年8月22日開催の取締役会において、TLPC株式会社の会社分割によって同社の事業を承継する新設会社株式会社トレプロの全株式の取得及び完全子会社化することを決議、2025年8月25日付で株式譲渡契約を締結し、2025年9月30日付で株式会社トレプロの全株式を取得しました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社トレプロ

事業の内容 ソーシャルメディアマーケティング/DX支援/映像スクール事業等

## (2) 企業結合の目的

株式会社トレプロは主として、求人・集客に特化したTikTokアカウントを設計して運営するTRENDPRODUCE（トレンドプロデュース）というサービスを提供しており、単発の広告ではなく、資産性のある自社メディアを活用したオンライン上での求人・集客の仕組みを構築する支援を行っております。今後、ユーザー数の拡大が見込まれるプラットフォームであるTikTokに対する株式会社トレプロの知見や中堅・中小企業を中心とした顧客基盤と、当社グループのPR発想に基づくマーケティングコミュニケーション支援の経験・知見を組み合わせることで、当社グループの事業成長が加速し、企業価値の更なる向上に繋がるものと判断いたしました。

## (3) 企業結合日

2025年9月30日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2025年11月30日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,890,000千円
取得原価		1,890,000千円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 7,887千円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

1,063,305千円

## (2) 発生原因

今後のユーザー数拡大が見込まれるプラットフォームであるTikTokに対する株式会社トレプロの知見や中堅・中小企業を中心とした顧客基盤と、当社グループのPR発想に基づくマーケティングコミュニケーション支援の経験・知見を組み合わせることによって期待される将来の超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	357,153千円
固定資産	597,032
資産合計	954,186
流動負債	121,991
固定負債	5,500
負債合計	127,491

## 7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	16,128千円	15,739千円
のれんの償却額	13,474	37,104

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

当社グループは、資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
当座貸越極度額	1,115,000千円	1,115,000千円
借入実行残高	115,000	229,502
差引額	1,000,000	885,498